

# 令和2年度事業実施報告書

公益財団法人として、公益性や透明性の確保に努め、障がい者スポーツの普及振興と障がい者スポーツに対する県民等の応援や支援の輪を広げるため、令和2年度は下記の事業を実施しました。

今年度は新型コロナウイルスの数派にわたる感染拡大に伴い各種事業が中止になるなど、協会事業は大きな影響を受けました。そうした中であっても、加盟競技団体及びパラアスリートに対する支援、みらいアスリート育成支援、障がい者スポーツ指導者の養成と派遣、障がい者スポーツに対する理解促進等に努めました。

## I 協会の運営

### 1 会議の開催

公益財団法人理事会	第1回 令和2年6月10日 第3回 令和3年3月18日	第2回 令和2年7月15日
公益財団法人評議員会	第1回 令和2年6月25日	第2回 令和3年3月18日
普及強化委員会	令和2年7月15日	

### 2 会員の拡大

協会の健全な発展のために、県民の障がい者スポーツに対する意識の高揚とスポーツ振興を図るため、広く県民から賛助会員を募りました。

会員の状況（令和3年3月末現在）

区 分	会 員 数
賛助会員	個 人 169名
	団 体 105団体

## II 事業の実施

### 1 障がい者スポーツ大会の開催事業

第20回長野県障がい者スポーツ大会	県と共催	9月13日(日)	松本平広域公園陸上競技場ほか	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
-------------------	------	----------	----------------	----------------------

### 2 長野車いすマラソン大会事業

令和2年4月19日（日）に開催を予定していた第16回長野車いすマラソン大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止となりました。

51名のエントリーがありましたが、実行委員会における中止の決定を受け、参加予定選手には、ピンバッジと記念タオル等をお送りしました。また、障がい者スポーツへの理解促進を図るため、車いすアスリート講師3名を派遣し、9か所で講演会を開催しました。

### 3 全国大会への選手団派遣事業

- (1) 令和2年10月24日～26日に鹿児島県で開催される予定であった第20回全国障害者スポーツ大会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から当年度は開催されず、令和5年に「特別全国障害者スポーツ大会」として開催されることになりました。
- (2) 全国大会出場者の競技力向上のため、第20回全国障害者スポーツ大会の個人競技種目選手を対象として、長野県障がい者福祉センター（サンアップル）等を会場に、10月3日・4日の2日間、記録会を実施しました。

### 4 全国大会のブロック予選会（団体競技）への派遣事業

第20回全国障害者スポーツ大会の北信越・東海地区予選会等は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、全国障害者スポーツ大会の延期決定を待たずに中止が決定されました。

### 5 地域コーディネーター活動事業

東京パラリンピックのムーブメントを活用して、障がい者が身近な場所で運動・スポーツに参加できる機会の拡大とスポーツを通じた共生社会づくりを強力に推進し地域のスポーツ団体等の相互連携の調整役を担う「地域コーディネーター」を設置して4年が経過しました。

令和2年度は、次の業務に加え、みらいアスリートディレクターとともに、2028年に長野県で開催が予定されている全国障害者スポーツ大会に向け、アスリートの発掘・育成に取り組みました。

※地域コーディネーター 加藤 正（1988年ソウルパラ夏季大会以下4回連続パラ冬季大会出場）

- ・障がい者に、運動・スポーツの喚起（ボッチャの普及）や必要な人に必要な情報の提供
- ・一般スポーツ団体等に、参加受入の開拓、相談、指導者紹介、地域の支援者ネットワークづくり

令和2年度実績

- ①訪問 105件（市町村、福祉施設、学校（養護舎）、企業等）、②相談 470件、③関係会議 5件、④体験会 72件（学校、福祉施設等）

### 6 みらいアスリート育成支援事業

2028年に長野県で開催される予定の全国障害者スポーツ大会で本県選手が活躍するために、選手発掘及び競技力向上が急務であることから、「みらいアスリートディレクター」1名を新たに配置しました。

みらいアスリートディレクターは、松本市の長野県体育センターを拠点に、長野県内の学校等でパラスポーツ体験会等を開催しながら才能あるアスリートの発掘を行うとともに、地域コーディネーターとともに練習の場の提供、指導者との結び付けなどを行っています。

令和2年度は、長野県内で活動しているチームがないソフトボール競技（知的障がい）に特に重点を置き、上伊那地域での体験会を重ねながら、チームの核となる選手の発掘と競技力向上に取り組みました。

- ①訪問 67件（市町村、福祉施設、学校（養護舎）、企業等）、②相談 369件、③関係会議 7件、④体験会 69件（学校、福祉施設等）

7 障がい者スポーツ指導者養成事業

県からの委託を受け、障がい者スポーツ指導員を養成するため、11月14～15日、28～29日の4日間、上伊那郡宮田村の「文化会館・農業者トレーニングセンター」で研修会を開催しました。

(受講終了者 34名)

8 競技団体支援事業

協会加入競技団体（29団体）を対象に、各団体の選手育成強化及び活動促進を目的に助成しました。令和2年度は、8団体を対象として事業を実施しました。

強化練習事業	選手強化を目指すための事業に対し助成	7団体
選手派遣等事業	共用の競技用具の購入及び全国大会等への選手派遣事業に対し助成	5団体
競技普及事業	競技普及、指導者・選手養成の事業に対し助成	4団体
大会開催事業	各競技の大会開催事業に対し助成	1団体

9 パラアスリート育成支援事業

東京2020パラリンピック大会や2028年の全国障害者スポーツ大会を控え、本県関係選手が国際大会及び全国大会で活躍できるよう、期待できる有望選手に対し競技団体を通じて支援しました。

令和2年度支援選手

補助対象競技団体名	支援選手名	
障がい者水泳クラブ ウルトラ・スターズ	5名	畑 遼一、前川直輝、池本夏綺、一之瀬篤弥、斎藤剛
スペシャルオリンピックス日本・長野	6名	山田勇佑、赤沼大地、石山裕太、井上友博、山本富、望月慎平
長野車椅子バスケットボール協会	1名	小林優人
長野県F I Dバスケットボール連盟	10名	栗澤護、白鳥健司、嶋田将希、小池瑛斗、上木遥瑠、畑口和、後藤優希、吉泉美紀、渡澤百花、田中優香
長野県聴覚障害者協会	1名	中村晃大
長野スレッジスポーツ協会	6名	吉川守、熊谷昌治、新津和良、塩谷吉寛、熊谷将吾、織田朋憲
計（6競技団体）	29名	

## 10 地域スポーツ活動支援事業

### (1) キッズ支援事業

障がいを持つ子ども達を対象に、スポーツを通じて、心身の健康づくりと同世代の子どもたちとの交流を図ることを目的として、指導員派遣によるスポーツ指導を実施しました。なお、例年開催の野球教室、わくわくスポーツ体験会、ウインターキャンプ、チアダンス教室は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりました。

	事業内容	開催日	実施回数	参加人数
指導員派遣	スキー教室（長野市立大豆島小）	R3年1月14日	1回	1名
	〃（長野市立山王小）	R3年1月18日	1回	6名
	〃（長野市立通明小）	R3年1月20日、25日	2回	2名
	〃（高山村立高山小）	R3年1月22日	1回	1名
	〃（長野市立篠ノ井西小）	R3年2月3日	1回	1名
	〃（長野市立下氷鉋小）	R3年2月4日	1回	1名
	〃（長野市立共和小）	R3年2月10日	1回	3名

### (2) 障がい者スポーツ指導者派遣事業

年間を通して、障がい者スポーツ指導員を、学校、施設、地域等へ派遣し、障がい者、高齢者等の地域におけるスポーツ活動を通じた健康づくりを支援しました。

### (3) スポーツ用具貸出し事業

年間を通して、協会で所有しているスポーツ用具等を、要望のあった学校、地域へ貸し出して、スポーツ活動を支援しました。（令和2年度スポーツ用具等貸し出し件数：44件）

## 11 障がい者スポーツアスリート講師派遣事業

次代担う小学生・中学生・高校生等に障がい者スポーツや障がいへの理解を深めてもらうことを目的に、障がい者アスリートを小学校・中学校・高校等へ派遣し、講演会、交流会を開催しました。

（令和2年度：講師4名、派遣先 小・中・高校等）

## 12 トップアスリート支援事業

令和2年度は、2020東京パラリンピック大会に出場するトップアスリートに対する支援金の交付を予定しましたが、同大会の延期により支援対象がありませんでした。

## 13 情報発信、PR事業

障がい者スポーツ及び協会の活動に関する情報発信、PR活動を行いました。

(1) 情報提供を行うため、「スポーツ協会だより」を3回発行し関係者に配布しました。

（第45号：令和2年6月発行、第46号：12月発行、第47号：令和3年3月発行）

(2) 協会ホームページにより、年間を通して情報発信をしました。

令和2年度は、協会ホームページに「障がい者スポーツを知ろう」のコーナーを新たに設け、

20競技についてルールや見どころを分かりやすく解説して障がい者スポーツへの理解促進を図ったほか、フェイスブックページを開設しました。

(3) 年間を通して、大会、講習会等の開催情報を競技団体等に提供しました。

#### 14 障がい者スポーツ表彰事業

県内の障がい者スポーツの振興に功績のあった個人、団体を対象に、その功績を称え表彰を行いました。(令和3年3月18日)

功労章	篠原 芳紀 (佐久市) 浦野 憲一郎 (伊那市) 海瀬 美亀男 (上田市)
	宮澤 徹 (中野市) 清水 久美子 (長野市) 関本 武人 (東御市)
奨励賞	柳沢 はつ江 (佐久市)

(7名)

#### 15 寄附の受領

(1) セイコーエプソン株式会社様から、地域における障がい者スポーツの普及振興、キッズ支援等に対して、7月31日に寄附金を受けました。

(2) (一社) 生命保険協会 長野県協会様から、障がい者スポーツの普及振興等に対して、10月29日に寄附金を受けました。

# 決 算 報 告 書

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月 31日

公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,771,398	35,160,287	△ 3,388,889
未収金	0	625,334	△ 625,334
流動資産合計	31,771,398	35,785,621	△ 4,014,223
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	3,963,079	3,433,546	529,533
車いすマラソン積立資産	1,000,040	400,000	600,040
特定資産合計	4,963,119	3,833,546	1,129,573
(3)その他固定資産			
車両運搬具	3,869,306	5,055,700	△ 1,186,394
什器備品	1,968,795	3	1,968,792
保証金	29,430	29,430	0
その他固定資産合計	5,867,531	5,085,133	782,398
固定資産合計	10,830,650	8,918,679	1,911,971
資産合計	42,602,048	44,704,300	△ 2,102,252
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,730,174	10,622,024	△ 7,891,850
流動負債合計	2,730,174	10,622,024	△ 7,891,850
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,963,079	3,433,546	529,533
固定負債合計	3,963,079	3,433,546	529,533
負債合計	6,693,253	14,055,570	△ 7,362,317
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	35,908,795	30,648,730	5,260,065
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,000,040)	(400,000)	(600,040)
正味財産合計	35,908,795	30,648,730	5,260,065
負債及び正味財産合計	42,602,048	44,704,300	△ 2,102,252

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	73	28	45
事業収益			
受取地方公共団体委託収益	490,000	1,098,334	△ 608,334
受取日障スポ委託収益	0	1,000,000	△ 1,000,000
事業収益計	490,000	2,098,334	△ 1,608,334
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	33,191,334	35,335,523	△ 2,144,189
受取負担金			
受取負担金	8,758,829	16,567,000	△ 7,808,171
受取寄付金			
受取寄付金	3,430,000	3,621,000	△ 191,000
雑収益			
受取利息	1,151	1,152	△ 1
雑収益	603,941	1,491,737	△ 887,796
雑収益計	605,092	1,492,889	△ 887,797
経常収益計	46,475,328	59,114,774	△ 12,639,446
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	15,294,846	12,717,301	2,577,545
退職給付費用	403,504	391,385	12,119
福利厚生費	1,961,710	1,506,503	455,207
旅費交通費	1,228,675	4,622,953	△ 3,394,278
通信運搬費	751,767	937,503	△ 185,736
減価償却費	985,465	847,341	138,124
消耗什器備品費	0	383,616	△ 383,616
消耗品費	3,712,719	5,338,389	△ 1,625,670
修繕費	37,116	277,112	△ 239,996
印刷製本費	657,473	1,777,022	△ 1,119,549
燃料費	130,964	99,355	31,609
光熱水料費	121,599	90,358	31,241
賃借料	1,301,017	227,311	1,073,706
保険料	169,386	439,940	△ 270,554
諸謝金	446,800	1,706,050	△ 1,259,250
租税公課	5,900	32,900	△ 27,000
支払負担金	0	2,217,930	△ 2,217,930
支払助成金	2,805,890	6,354,492	△ 3,548,602
委託費	3,271,315	10,962,256	△ 7,690,941
支払手数料	84,364	282,806	△ 198,442
雑費	33,000	78,800	△ 45,800
事業費計	33,403,510	51,291,323	△ 17,887,813



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費			
役員報酬	42,000	42,000	0
給料手当	4,778,603	4,404,791	373,812
退職給付費用	126,029	122,243	3,786
福利厚生費	820,136	692,565	127,571
旅費交通費	114,387	80,220	34,167
通信運搬費	149,627	161,966	△ 12,339
減価償却費	389,137	287,632	101,505
消耗品費	384,939	481,286	△ 96,347
修繕費	8,462	120,602	△ 112,140
印刷製本費	48,870	36,953	11,917
燃料費	21,567	44,581	△ 23,014
光熱水料費	57,946	44,103	13,843
賃借料	82,809	82,775	34
保険料	211,084	211,260	△ 176
諸謝金	13,500	0	13,500
租税公課	44,050	187,200	△ 143,150
支払負担金	2,420	2,960	△ 540
支払手数料	516,070	503,044	13,026
雑費	0	16,500	△ 16,500
管理費計	7,811,636	7,522,681	288,955
経常費用計	41,215,146	58,814,004	△ 17,598,858
評価損益等調整前当期経常増減額	5,260,182	300,770	4,959,412
当期経常増減額	5,260,182	300,770	4,959,412
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
受取保険金	0	3,670,000	△ 3,670,000
経常外収益計	0	3,670,000	△ 3,670,000
(2) 経常外費用			
災害損失			
災害損失	0	1,402,662	△ 1,402,662
その他の経常外費用			
過年度補助金返還額	117	0	117
経常外費用計	117	1,402,662	△ 1,402,545
当期経常外増減額	△ 117	2,267,338	△ 2,267,455
税引前当期一般正味財産増減額	5,260,065	2,568,108	2,691,957
当期一般正味財産増減額	5,260,065	2,568,108	2,691,957
一般正味財産期首残高	30,648,730	28,080,622	2,568,108
一般正味財産期末残高	35,908,795	30,648,730	5,260,065
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	35,908,795	30,648,730	5,260,065

正味財産増減計算書内訳表  
令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引等消去	合計
	障がい者スポーツ普及振興事業	車いすマラソン大会事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
特定資産運用益							
特定資産受取利息	0	40	0	40	33	0	73
事業収益							
受取地方公共団体委託収益	490,000	0	0	490,000	0	0	490,000
受取補助金等							
受取地方公共団体補助金	14,244,355	0	9,636,989	23,881,344	9,309,990	0	33,191,334
受取負担金							
受取負担金	280,000	8,328,829	0	8,608,829	150,000	0	8,758,829
受取寄付金	3,430,000	0	0	3,430,000	0	0	3,430,000
雑収益							
受取利息	0	0	0	0	1,151	0	1,151
雑収益	382,504	105,364	0	487,868	116,073	0	603,941
雑収益計	382,504	105,364	0	487,868	117,224	0	605,092
経常収益計	18,826,859	8,434,233	9,636,989	36,898,081	9,577,247	0	46,475,328
(2) 経常費用							
事業費							
給料手当	4,411,185	2,487,929	8,395,732	15,294,846	0	0	15,294,846
退職給付費用	0	0	403,504	403,504	0	0	403,504
福利厚生費	287,352	358,723	1,315,635	1,961,710	0	0	1,961,710
旅費交通費	898,382	1,320	328,973	1,228,675	0	0	1,228,675
通信運搬費	379,201	66,012	306,554	751,767	0	0	751,767
減価償却費	0	0	985,465	985,465	0	0	985,465
消耗品費	2,649,436	274,628	788,655	3,712,719	0	0	3,712,719
修繕費	19,778	0	17,338	37,116	0	0	37,116
印刷製本費	401,952	155,398	100,123	657,473	0	0	657,473
燃料費	86,778	0	44,186	130,964	0	0	130,964
光熱水料費	2,880	0	118,719	121,599	0	0	121,599
貸借料	1,131,360	0	169,657	1,301,017	0	0	1,301,017
保険料	169,386	0	0	169,386	0	0	169,386
諸謝金	426,800	20,000	0	446,800	0	0	446,800
租税公課	5,900	0	0	5,900	0	0	5,900
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	2,805,890	0	0	2,805,890	0	0	2,805,890
委託費	49,500	3,221,815	0	3,271,315	0	0	3,271,315
支払手数料	76,774	7,590	0	84,364	0	0	84,364
雑費	33,000	0	0	33,000	0	0	33,000
事業費計	13,835,554	6,593,415	12,974,541	33,403,510	0	0	33,403,510
管理費							
役員報酬	0	0	0	0	42,000	0	42,000
給料手当	0	0	0	0	4,778,603	0	4,778,603
退職給付費用	0	0	0	0	126,029	0	126,029
福利厚生費	0	0	0	0	820,136	0	820,136
旅費交通費	0	0	0	0	114,387	0	114,387
通信運搬費	0	0	0	0	149,627	0	149,627
減価償却費	0	0	0	0	389,137	0	389,137
消耗品費	0	0	0	0	384,939	0	384,939
修繕費	0	0	0	0	8,462	0	8,462
印刷製本費	0	0	0	0	48,870	0	48,870
燃料費	0	0	0	0	21,567	0	21,567
光熱水料費	0	0	0	0	57,946	0	57,946
貸借料	0	0	0	0	82,809	0	82,809
保険料	0	0	0	0	211,084	0	211,084
諸謝金	0	0	0	0	13,500	0	13,500
租税公課	0	0	0	0	44,050	0	44,050
支払負担金	0	0	0	0	2,420	0	2,420
支払手数料	0	0	0	0	516,070	0	516,070
管理費計	0	0	0	0	7,811,636	0	7,811,636
経常費用計	13,835,554	6,593,415	12,974,541	33,403,510	7,811,636	0	41,215,146
評価損益等調整前当期経常増減額	4,991,305	1,840,818	△ 3,337,552	3,494,571	1,765,611	0	5,260,182
当期経常増減額	4,991,305	1,840,818	△ 3,337,552	3,494,571	1,765,611	0	5,260,182
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
その他の経常外費用							
過年度補助金返還額	0	0	0	0	117	0	117
経常外費用計	0	0	0	0	117	0	117
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 117	0	△ 117
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,991,305	1,840,818	△ 3,337,552	3,494,571	1,765,494	0	5,260,065
税引前当期一般正味財産増減額	4,991,305	1,840,818	△ 3,337,552	3,494,571	1,765,494	0	5,260,065
当期一般正味財産増減額	4,991,305	1,840,818	△ 3,337,552	3,494,571	1,765,494	0	5,260,065
一般正味財産期首残高	14,272,008	2,475,982	△ 31,683,131	△ 14,935,141	45,583,871	0	30,648,730
一般正味財産期末残高	19,263,313	4,316,800	△ 35,020,683	△ 11,440,570	47,349,365	0	35,908,795
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,263,313	4,316,800	△ 35,020,683	△ 11,440,570	47,349,365	0	35,908,795

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品 …………… 定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金………職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、  
当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				0
退職給付引当資産	3,433,546	529,533		3,963,079
車いすマラソン積立資産	400,000	600,040		1,000,040
小計	3,833,546	1,129,573	0	4,963,119
合計	3,833,546	1,129,573	0	4,963,119

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	0			
特定資産				
退職給付引当資産	3,963,079			3,963,079
車いすマラソン積立資産	1,000,040		1,000,040	
小計	4,963,119	0	1,000,040	3,963,079
合計	4,963,119	0	1,000,040	3,963,079

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,642,260	1,772,954	3,869,306
什器備品	3,091,200	1,122,405	1,968,795
合 計	8,733,460	2,895,359	5,838,101

## 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		0	0	0	0	—
		0	0	0	0	—
合 計		0	0	0		

## 6 重要な後発事象

該当ありません

## 附属明細書

## 1 基本財産の増減明細

財務諸表に対する注記2基本財産の増減額及びその残高のとおりである。

## 2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,433,546	529,533			3,963,079

財産目録  
令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	八十二銀行 朝陽支店	運転資金として	18,899,593
		八十二銀行 朝陽支店	運転資金として	1,357,324
	定期預金	八十二銀行 朝陽支店	運転資金として	11,514,481
流動資産合計				31,771,398
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	八十二銀行 朝陽支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,963,079
	車いすマラソン積立資産	八十二銀行 朝陽支店	車いすマラソンの経費の支払いに備えたもの	1,000,040
その他固定資産	車両運搬具	エスクァイア 1台 ミニキャブバン 2台	公益目的事業として67.2%、法人本部として32.8%使用している	3,869,306
	什器備品	競技用車いす 7台 ポッチャ用ランプ 2台	公益目的事業財産であり公益目的事業で使用している	1,968,795
	保証金	車両リサイクル預託金	公益目的事業として67.2%、法人本部として32.8%使用している	29,430
	固定資産合計			
資産合計				42,602,048
(流動負債)				
	未払金	長野県 補助金返納額 その他		2,284,845 445,329
流動負債合計				2,730,174
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,963,079
固定負債合計				3,963,079
負債合計				6,693,253
正味財産				35,908,795

# 監査報告書

公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会  
理事長 三村 一郎 様

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの公益財団法人長野県障がい者スポーツ協会の事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該公益財団法人の事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該公益財団法人の事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和3年5月26日

公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会

監事 内村 孝英

公益財団法人 長野県障がい者スポーツ協会

監事 竹達 知幸